政策研究センター　リサーチ・プロジェクト　成果報告書

提出日: 2019/2/28

申請者(リーダー): 氏名　竹中　治堅　　職名　教授　　政策研究大学院大学

リサーチ・プロジェクト名:

(和文)　政策決定過程の「集権化」の検証

(英文)　Examination of Centralization of Policy Formulation Process in Japan

期間(yyyy/mm/dd): 2017/4/1　から　2019/3/31　2年間

共同研究者:	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	木寺　元	准教授	明治大学政治経済学部	
共同研究者2				
共同研究者3				
共同研究者4				
共同研究者5				

リサーチ・プロジェクトの目的

1994年に行われた選挙制度改革や2001年に実施された省庁再編によって首相の指導力が増大したことはこれまでに多くの研究者の関心を集めて来た(信田　02, 待鳥　05, 伊藤　06, 竹中 06)。また、政府外の国会議員の役割の低下や一部領域における利益集団の影響力の減少も指摘されてきた(建林06,　河村11, 濱本12)。ただ、首相や首相の補佐機構の果たす役割、官房長官の果たす役割、いくつかの利益集団の果たす役割については解明すべき余地が多く残っている。本研究は2000年代からの国内外政策における首相、官房長官など首相周辺の政治家・首相の補佐機構、利益集団の役割を検証することを目的とする。特に次の三つを解き明かそうとする。⑴一つは2000年代の外交・安全保障政策における首相や首相周辺の政治家・官僚の役割を包括的に分析することである。2001年の官房副長官補設置、2014年の日本版NSC設置が及ぼした影響を探る。⑵二つは小泉内閣以降の政策決定過程における官房長官の役割を再検証することである。⑶三つは近年の政策決定過程における利益集団の役割を解明することである。

研究成果の概要(800字程度):

本研究はまず94年に行われた政治改革と01年に行われた中央省庁再編が大きな要因となって、1990年代後半から首相の権力が次第に拡大してきたことを改めて確認した。現在の小選挙区・比例代表並立制の下では政治家にとって当選するために政党の公認を得ることが重要な意味を持つ。首相は公認の決定に強い影響力を及ぼせるため、党内での権力を増大させ、首相の人事権が拡大した。一方、省庁再編は首相の法的権限を拡大させる一方、その補佐機構の内閣官房の権限も強化した。

本研究はまた省庁再編以降、首相の補佐機構の役割が拡大したことも明らかにした。特に内閣官房の役割を拡大させ、職員数が増えたほか、政策立案に関与する内部組織の数も増大を続けている。また、内閣官房が準備する法案の数も急増した。内閣官房の役割は経済・社会政策の立案過程のみならず、安全保障・外交政策の立案過程でも拡大した。

また第二次安倍内閣発足以降も首相の権限の拡大と内閣官房の役割は増大を続いている。公務員制度改革が行われ、内閣官房に内閣人事局が行われ、幹部官僚の候補者名簿の作成を行うようになった。また、大臣は幹部人事を行うにあたり首相及び官房長官との協議を求められるようになった。このため、首相の各省官僚に対する影響力が強化された。また内閣官房には新たに国家安全保障局が設置され、国家安全保障会議の事務局となり、安全保障政策において大きな役割を果たしている。また内閣官房の機能の拡大に伴い、小泉内閣以降、民主党政権まで内閣官房長官が次第に増大したことも明らかとなった。最後に、この研究は、閣外の与党議員や一部の利益集団の影響力も低下し、12年の自民党の政権復帰後もこの傾向は続いていることも明らかにした。ただ、一部の利益集団は影響力を保持しており、特に利益集団は規制緩和などの実現を遅らせる上で強い影響力を及ぼすことができるも明らかとなった。

研究成果:

別紙((成果報告書(研究成果一覧))に記入

その他、研究成果として特記すべき事項:

※政策研究センターのリサーチ・アシスタント(RA)雇用に採択されたプロジェクトについては、RAを雇用したことによって得られた研究成果(例:RA氏名が記載された①論文発表、学会発表など。予定も含む。)を必ず記載してください。

(全ての項目含め、1頁以内で記述してください。)

成果報告書(研究成果一覧)

研究成果一覧:
(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)
(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。)等掲載)
※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。
※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。
※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

	著者	3件 標題	雑誌名 /所収図書の編者・図書名・出版者等	巻・号 /章・節	件 発行年	開始ページ	終了ページ	0 査読(有=1)	0 国際共著(yes=1)	DOI	オープンアクセス(yes=1) 0
1	木寺元	誰がための選挙制度改革？――「街灯の下で鍵を探す」議論にならないために	都市問題	109(5)	2018	4	- 12				
2	竹中　治堅	議院内閣制の変容と「忖度」	中央公論	６月号	2018	40	- 49				
3	木寺元	地方自治と議会―集約された民意か多様な民意か	生活経済政策	2019年	2019	22	- 26				
4							-				
5							-				

図書:
※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。
※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

	著者・編者	0件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1					
2					
3					
4					
5					

口頭報告・学会発表等:
※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。
※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

	報告者等	2件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1	Harukata Takenaka	Expansion of Japanese PM Power and Transformation of the Japanese Political System	Center for Strategic and International Studies	2018年8月27日	米国ワシントンDC
2	Harukata Takenaka	Transformation of the Japanese Political System	US-Japan Caucus	2018年8月28日	米国ワシントンDC
3					
4					
5					